

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 WDBホールディングス株式会社

【英訳名】 WDB HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 敏 光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美 樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美 樹

【縦覧に供する場所】 WDBホールディングス株式会社 東京本社
(東京都千代田区丸の内2丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,601,723	7,229,936	27,651,033
経常利益 (千円)	542,806	668,482	2,549,234
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	265,211	359,588	1,516,745
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	265,577	364,593	1,525,169
純資産額 (千円)	6,820,161	8,263,754	8,029,580
総資産額 (千円)	10,901,385	12,564,342	12,886,929
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.22	17.93	75.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	65.8	62.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該株式分割が第30期の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、WDB SILICON VALLEY, INC.(日本名 WDB 米国シリコンバレー株式会社)を設立したことにより、当社グループは、当社及び子会社16社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きが見られる他、企業収益も改善傾向にありますが、欧州債務の問題や新興国経済の先行きといった海外景気による下振れリスクもあり、先行き不透明な状況にあります。

国内の雇用情勢につきましては、厚生労働省が発表した平成27年6月の有効求人倍率(季節調整値)は1.19倍で前月と同水準となり、総務省が発表した同月の完全失業率(季節調整値)につきましては3.4%となっており、全体として改善傾向にあります。

雇用状況が改善傾向にある中、当社の中核事業である「人材サービス事業」につきましては、主力の理学系研究職人材派遣事業に注力するとともに、平成26年4月より開始いたしました工学系技術職事業においても、業容の拡大を進めております。

「CRO事業」につきましては、海外での事業展開を行っていくため、平成27年5月に、WDB SILICON VALLEY, INC. (日本名 WDB米国シリコンバレー株式会社)を設立いたしました。

また、「研究開発・製造事業」につきましては、平成26年4月に完全子会社化しました株式会社カケンジェネックスをはじめ、他の子会社においても、それぞれの専門性、強みを活かした事業活動を行っております。

以上のような活動の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、7,229百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

営業利益におきましては、664百万円と前年同四半期と比べ128百万円(前年同期比24.0%増)の増益となりました。また、経常利益は668百万円と前年同四半期と比べ125百万円(前年同期比23.2%増)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は359百万円と前年同四半期と比べ94百万円(前年同期比35.6%増)の増益となりました。

セグメントの業績につきましては、下記の通りとなっております。

なお、セグメント情報につきましては、人材サービス事業以外の子会社も成長しつつあることから、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の「人材サービス事業」から、「人材サービス事業」・「CRO事業」に変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

人材サービス事業

研究職人材サービスの売上高が前年同四半期に比べ増加しました結果、売上高は6,750百万円と前年同四半期と比べ535百万円（前年同期比8.6%増）の増収、セグメント利益（営業利益）は、687百万円と前年同四半期と比べ113百万円（前年同期比19.7%増）の増益となりました。

（注）セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

CRO事業

当セグメントの売上高は、主にWDBアイシーオー株式会社の受注が増加したことにより、265百万円と前年同四半期と比べ49百万円（前年同期比22.8%増）の増収、セグメント利益（営業利益）は、45百万円と前年同四半期と比べ33百万円（前年同期比264.0%増）の増益となりました。

（注）セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

その他事業

当セグメントの売上高は、214百万円と前年同四半期と比べ43百万円（前年同期比25.4%増）の増収、セグメント利益（営業利益）は、11百万円と前年同四半期と比べ2百万円（前年同期比17.3%減）の減益となりました。

（注）セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、現金及び預金の減少により、総資産は12,564百万円となり、前連結会計年度末と比較して322百万円の減少となりました。また、負債につきましては、未払法人税等の減少により4,300百万円と、前連結会計年度末と比較して556百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1百万円であります。これは、株式会社WDB環境バイオ研究所に係るものであります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,240,000
計	80,240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,060,000	20,060,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,060,000	20,060,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		20,060,000		1,000,000		52,525

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100		
完全議決権株式(その他)	20,057,200	200,572	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	20,060,000		
総株主の議決権		200,572	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式90株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) WDBホールディングス 株式会社	兵庫県姫路市豊沢町79番地	2,190		2,190	0.01
計		2,190		2,190	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,587,723	4,079,353
受取手形及び売掛金	3,483,044	3,517,088
商品及び製品	8,039	7,621
仕掛品	36,316	26,435
原材料及び貯蔵品	74,302	82,702
その他	529,703	722,508
貸倒引当金	2,382	1,454
流動資産合計	8,716,748	8,434,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,694,716	1,680,335
土地	1,454,703	1,441,263
その他(純額)	144,970	143,728
有形固定資産合計	3,294,389	3,265,327
無形固定資産		
のれん	74,682	66,873
その他	4,573	7,992
無形固定資産合計	79,256	74,866
投資その他の資産		
投資その他の資産	820,521	816,392
貸倒引当金	23,987	26,501
投資その他の資産合計	796,534	789,891
固定資産合計	4,170,180	4,130,084
資産合計	12,886,929	12,564,342
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,549,603	1,684,761
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	58,811	25,000
未払法人税等	540,199	180,773
賞与引当金	361,611	281,317
その他	1,828,639	1,610,693
流動負債合計	4,353,864	3,797,545
固定負債		
役員退職慰労引当金	321,906	327,087
退職給付に係る負債	69,480	69,757
資産除去債務	75,622	70,663
その他	36,474	35,533
固定負債合計	503,484	503,042
負債合計	4,857,349	4,300,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	218,024	218,024
利益剰余金	6,800,149	7,029,361
自己株式	509	553
株主資本合計	8,017,664	8,246,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,762	16,693
為替換算調整勘定	10,590	12,195
退職給付に係る調整累計額	12,436	11,967
その他の包括利益累計額合計	11,916	16,921
純資産合計	8,029,580	8,263,754
負債純資産合計	12,886,929	12,564,342

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,601,723	7,229,936
売上原価	5,010,963	5,448,712
売上総利益	1,590,760	1,781,224
販売費及び一般管理費	1,054,639	1,116,295
営業利益	536,120	664,928
営業外収益		
受取配当金	1,561	1,790
還付加算金	488	72
受取保険金	2,081	60
共済契約解約手当収入	4,760	-
消費税等調整額	-	2,923
雑収入	2,719	1,389
営業外収益合計	11,611	6,235
営業外費用		
支払利息	304	56
雑損失	4,620	2,625
営業外費用合計	4,924	2,681
経常利益	542,806	668,482
特別利益		
投資有価証券売却益	1,420	35,400
固定資産売却益	-	2,758
負ののれん発生益	14,770	-
特別利益合計	16,191	38,158
税金等調整前四半期純利益	558,998	706,641
法人税、住民税及び事業税	232,020	270,032
法人税等調整額	61,765	77,019
法人税等合計	293,786	347,052
四半期純利益	265,211	359,588
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	265,211	359,588

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	265,211	359,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	2,931
為替換算調整勘定	401	1,604
退職給付に係る調整額	824	469
その他の包括利益合計	366	5,005
四半期包括利益	265,577	364,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,577	364,593
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	42,027千円	42,227千円
のれんの償却額	7,809千円	7,809千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	170,491	17	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 1. 平成26年6月24日定時株主総会決議における1株当たり配当額は、株式分割前の株式に対するものであります。

2. 平成26年6月24日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、記念配当6円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	130,375	6.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,214,951	216,026	6,430,977	170,746	6,601,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,593	-	22,593	-	22,593
計	6,237,544	216,026	6,453,570	170,746	6,624,317
セグメント利益	574,129	12,560	586,690	13,849	600,539

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形におけるガスアシスト技術を活かした装置の開発・製造事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	586,690
「その他」の区分の利益	13,849
セグメント間取引消去	3,287
全社費用(注)	67,706
四半期連結損益計算書の営業利益	536,120

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,750,619	265,236	7,015,856	214,080	7,229,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,570	-	16,570	-	16,570
計	6,767,190	265,236	7,032,426	214,080	7,246,507
セグメント利益	687,490	45,725	733,216	11,456	744,672

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形におけるガスアシスト技術を活かした装置の開発・製造事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	733,216
「その他」の区分の利益	11,456
全社費用(注)	79,743
四半期連結損益計算書の営業利益	664,928

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直しております。

当社グループは、人材サービス事業を中核としておりますが、従来人材サービス事業に区分をしておりました「CRO事業」につきまして、事業の成長に伴い、重要性が増したため、報告セグメントを従来の「人材サービス事業」から、「人材サービス事業」・「CRO事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円22銭	17円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	265,211	359,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	265,211	359,588
普通株式の期中平均株式数(株)	20,057,852	20,057,800

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

WDBホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	文	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	倉	幸	裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。